

平成 17 年 8 月期 決算短信 (連結)

平成17年10月21日

会社名 株式会社 サダマツ
 コード番号 2736
 (URL <http://www.b-sophia.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 長崎県

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 貞松 隆弥
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 西川 新二

TEL (092) 734-9657

決算取締役会開催日 平成17年10月21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月期の連結業績 (平成16年9月1日～平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	5,358	(-)	173	(-)	142	(-)
16年8月期	—	(-)	—	(-)	—	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年8月期	△31	(-)	△3	99	△3	97	△1.6	2.7	2.7	2.7		
16年8月期	—	(-)	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) ①期中平均株式数 (連結) 17年8月期 9,486,175株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。当期より連結財務諸表を作成しているため、開示を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年8月期	5,209		1,936		37.2	170	35	
16年8月期	—		—		—	—	—	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年8月期 11,327,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年8月期	△46		△138		528		720	
16年8月期	—		—		—		—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年8月期の連結業績予想 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,103		167		151	
通期	7,810		316		208	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 36銭

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照ください。

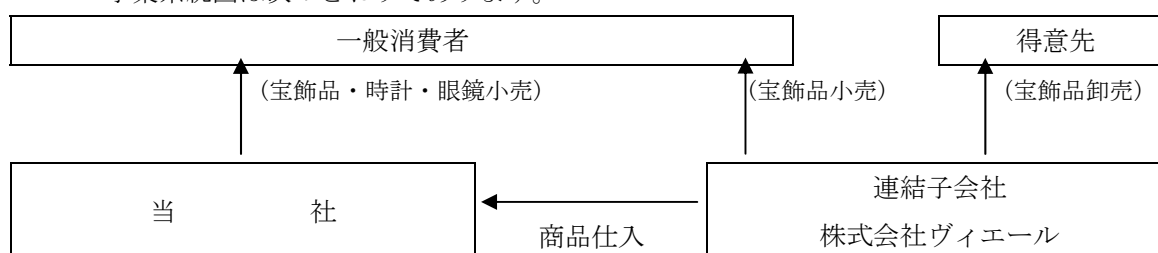
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成され、その主な事業内容は、ジュエリーの企画・製造・小売業、眼鏡、時計および服飾雑貨の小売業であります。

事業内容および当社グループの事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の内容	会社名	位置づけ
ジュエリー小売業、眼鏡および時計の小売業	株式会社サダマツ	当社
ジュエリーの企画・製造業、ジュエリーの小売業	株式会社ヴィエール	当社の連結子会社

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

社是に「お店はお客様のためにあり、社員、株主と共に栄える」を掲げております。

当社は、CRM (Customer Relationship Management) をビジネスモデルの根幹と捉え、ご来店いただいたお客様の多様なニーズを収集分析し、顧客のフォローアップ、商品戦略に活用しております。また、販売員の「接客プロセス評価」にも活用し、レベルの高い顧客満足の実現を目指しております。お客様個々人の節目需要に対応したビジネスを心がけ、お客様の「想い」や「人生」をこの世で唯一永遠なものである「宝石」に委ねていただけるような接客販売を行い、業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

第43期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当1株につき4円の配当といたします。また、当期も株主優待制度を実施いたします。

(3) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な売上高および利益成長、キャッシュ・フロー重視を目標とする経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略および会社に対処すべき課題

当社は、平成17年5月16日付でジュエリーの商品企画開発機能を保有し、首都圏を中心にジュエリーショップ38店舗を展開する「株式会社ヴィエール」（平成18年1月1日合併の予定）を子会社化いたしました。

当社がこれまで九州沖縄地域で培ってきましたCRMによる販売ノウハウと、同社の首都圏の店舗網および商品企画開発機能を一体化し、製造小売業としての強い企業体質を構築してまいります。同社を子会社化したことにより、当社が目指しておりました首都圏での店舗網が34店舗確保されました。これまで、九州地域を中心に12社のデベロッパーに出店しておりましたが、新たに12社のデベロッパー（伊勢丹新宿店・松坂屋銀座店・丸井等の有名百貨店）が加わり、出店の選択肢が広がり、出店の加速と業績の拡大を見込めることとなります。今後はグループで年間10店舗以上の出店を予定しております。宝飾販売のショップブランドとして、当社が展開している「ビジュソフィア」「ビジュソフィア ファミーユ」「ビジュソフィア クラッセ」に加え、「ヴィエール」「ヴェレッタオッターバ」「ラミアドルチェ」を出店先ごとに選別し、多店舗化を図ります。なお、平成18年2月に出店いたします「表参道ヒルズ」店は、合併後サダマツとヴィエールそれぞれの持ち味を結集しての最初の出店であり、当社の中期的な出店政策にとって重要な店舗と位置づけております。

また、長期的な視野で検討しておりました海外出店につきましては、平成17年10月14日付開示のとおり中華民国台北市に海外子会社（ヴィエールインターナショナル）を設立し、台北市を中心とした日系百貨店（三越、そごう等）に8店舗を展開いたしました。これは将来の海外（アジア）出店戦略の足がかりとして、また、アジアでの生産体制の強化を目的としたものであります。

商品面におきましては、CRMから得た情報とファッショントレンド情報を商品企画や商品構成に活かし、マーチャンダイジング力の向上を図ってまいります。さらに、商品企画機能と当社の仕入機能を一体化し、全サダマツグループで活用することにより、製造販売一体型（SPA）の経営を強化・拡大し、長期的な売上総利益率の向上を図ります。また、商品発注ロットが増加することにより、コストの低減、収益力の向上が可能となります。そのために商品企画開発、商品仕入に関わる部門を集約した「東京本部」を開設し、サダマツグループとしての商品コンセプトを明確に打ち出し、ブランディングを強化推進してまいります。

また、全国に多店舗展開していくためには、SCM（サプライチェーンマネジメント）の役割が重要であります。計画から調達、生産、物流、販売にいたる流れを最適な状態にコントロールしていくことが、今後の多店舗運営の重要課題と考え、積極的に改革を行ってまいります。

既存の「オプトジェム（複合業態）」および眼鏡店は、商圈、業界動向等を考慮した上で現状維持・縮小と考えております。

販売・営業面におきましては、「ビジュソフィア」他のブランディングを推進していく上で重要なポジションにある店長、販売員の育成を図り、お客様の「想い」や「人生」に共感できる社員作りに取り組んでゆく所存であります。

管理面におきましては、拡大した組織の効率的な運用と業務の合理化を行い、常に今日的課題を速やかに解決してゆける機動的組織運営を行ってまいります。多地域、多店舗展開のノウハウを蓄積、発展させるために、新顧客管理システムおよび在庫管理システムを運用してCRMの高度化を図ります。

財務面におきましては、出店資金等のために資金調達が多様化を行ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

- ① 当社の取締役会は、平成17年8月末現在取締役5名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ② 当社は、取締役会のほかに、経営環境の変化に迅速な意思決定をもって対応できるように、経営統括会議を設置し、取締役会に業務の執行状況を、具体的且つ迅速に上程できるようにしております。
- ③ 当社の監査役は、平成17年8月末現在2名（内1名は社外監査役）であります。毎月開催の取締役会に出席を求め、経営監視機能の強化を図っております。
- ④ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役1名と当社との間に、人的関係、資本的關係等はございません。

なお、第42期（平成17年8月期）において資本の額が5億円以上になったことにより、商法上の大会社となりましたので、監査役1名増員および監査役会の設置の定款改正を株主総会に付議する予定であります。また、同じく、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」による会計監査人の監査適用会社となりますので、同法第3条第1項の規定に基づき会計監査人を選任の予定であります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者との取引については適法かつ適切な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としており、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

当該事業年度における我が国経済は、急激な原油高などの外的な環境が不透明さを増し、個人消費にはやや陰りが見られ始めました。

このような環境のもと、当社といたしましては、CRM（Customer Relationship Management）を根幹としたビジネスを、期を通じて強力に推進すると同時に、顧客デー

タから得た顧客ニーズを分析し、顧客クラスターに合わせた催事を適時行いました。また、DTC（ダイヤモンドトレーディングカンパニー）が年間展開する戦略的提案であります「スリーストーン・キャンペーン（トリロジー）」に当社も2年連続で参画しました。「ビジュソフィア」全店におきまして、自社オリジナルデザインの「トリロジー」を店頭展開し、テレビCMなどを活用した大型キャンペーンを実施いたしました。しかしながら、第1四半期において厳しい残暑と台風が多く通過したため、来店客の減少があり、売上高の確保に影響を及ぼしました。最大の商戦であるクリスマス商戦と正月商戦におきまして挽回を図りましたが、取り戻すに至りませんでした。上半期の新規店としましては、平成16年9月鹿児島県鹿児島市に「ビジュソフィア鹿児島店」、平成16年11月熊本県八代市に「ビジュソフィア八代店」および兵庫県西宮市に「ビジュソフィア甲子園店」を出店いたしました。

下半期におきましては、CRMを駆使した店頭販売の強化、ホテル催事の成功および新規店の寄与および㈱ヴィエールの子会社化もあり好調に推移いたしました。下半期の新規出店は、平成17年3月「ビジュソフィアキャナルシティ店」、平成17年4月「ビジュソフィア直方店」、平成17年5月「ビジュソフィア宮崎店」の3店舗であります。この結果、サダマツ単体での平成17年8月末店舗数はビジュソフィア店（宝飾店）32店舗、眼鏡店3店舗及びオプトジェム店5店舗の合計40店舗となり、子会社株式会社ヴィエールの店舗数は、38店舗であります。結果といたしまして、連結での期末店舗数は78店舗となりました。

結果といたしまして、当該事業年度における業績は、売上高5,358百万円、営業利益173百万円、経常利益142百万円および当期純損失31百万円となりました。

なお、平成17年7月13日に開示いたしました当該事業年度における業績予想は、予想売上高5,220百万円、予想経常利益124百万円、予想当期純損失44百万円でありました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

- ① 宝飾品の業績におきましては、当期に宝飾店を6店舗出店し、株式会社ヴィエールの3ヶ月間の売上を加えたため、販売総量が増えております。また、クリスマス商戦におきまして「スリーストーン・キャンペーン（トリロジー）」の効果もあって宝飾品の売上高の拡大に繋がりました。結果といたしまして、売上高は4,873百万円となりました。
- ② 眼鏡・眼鏡用品の業績につきましては、ナショナルチェーンが多数長崎地区に参入してきており、競合が激化してきております。また、平成16年5月にオプトジェム店を1店舗閉鎖し、眼鏡取り扱い店舗が減少しております。結果といたしまして、売上高は347百万円となりました。
- ③ 時計の業績におきましては、インポート・ファッションウォッチの品揃えを充実し、販売強化しました。結果といたしまして、売上高137百万円となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 46,776 千円減少し、投資活動により 138,217 千円減少し、財務活動により 528,572 千円増加し、この結果、資金は当連結会計年度末は 720,759 千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、46,776 千円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失が 16,701 千円であり、棚卸資産の増加額 300,466 千円及び法人税等の支払額 71,313 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は 138,217 千円となりました。

これは主に新店舗出店に伴う保証金の支払によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は 528,572 千円となりました。

これは、主に新株発行により 529,904 千円によるものであります。

	平成 14 年 8 月期	平成 15 年 8 月期	平成 16 年 8 月期	平成 17 年 8 月期
自己資本比率	36.4%	39.2%	42.0%	37.2%
時価ベースの自己資本比率	41.9%	50.9%	90.6%	57.0%
債務償還年数 (年)	12.9	6.7	—	—
インフレ・カバレッジ・レシオ	3.3	7.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インフレ・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、平成 16 年 8 月期の期末発行済株式数については、株式分割が前期末にすでに実施されたとみなして算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成16年8月期及び平成17年8月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インフラ・ガバレンス・レバレッジは記載しておりません。

4. 来期の見通し

来期の見通しにつきましては、個人消費において大幅な回復の見込みは感じられず、経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、出店に関しましては、子会社化により、出店の選択肢が広がった(郊外型ショッピングセンター、百貨店および都心型商業施設等)利点を活かし、出店の加速と出店地域の拡大(九州沖縄、関西および首都圏等)を図ります。グループで年間10店舗以上の出店を予定しております。また、積極的なスクラップ&ビルド策を採ると同時に内部体制・経営管理体制を強化してまいります。

平成17年9月に業績低迷していました「アノス・ビジュソフィア小倉店」を閉店、デベロッパーの業態変更のため「ダイヤモンドシティ熊本南」を閉店いたします。新規オープン具体的な計画としましては、平成17年10月熊本県上益城郡に「ビジュソフィアファミリーダイヤモンドシティクレア店」、平成18年2月東京都港区に「パッサーレビジュソフィア表参道ヒルズ店」を開店いたします。特に「パッサーレビジュソフィア表参道ヒルズ店」は、当社の首都圏での旗艦店と位置づけ、今後の全国展開に大きな役割を担うものと考えております。また、平成17年10月14日付開示のとおり、海外子会社設立に伴い台湾に8店舗を出店いたしました。

商品面におきましては、CRM (Customer Relationship Management) による情報精度を高めて、お客様の多様なニーズを自社企画商品製作及び商品構成に活用してまいります。また、販売面においてもお客様の節目需要(記念日、誕生日等)に対応した顧客催事等、販売促進策を積極的に実施してゆく所存であります。また、DTC (ダイヤモンドトレーディングカンパニー) が展開する戦略的提案であります「スリーストーン・キャンペーン (トリロジー)」および「ダイヤモンドウエーブ」のキャンペーンに参画し、テレビCMなどを積極的に活用して自社オリジナルデザインの「トリロジー」「ダイヤモンドウエーブ」商品の販売拡大を図ってまいります。

また、今後の多店舗展開を担うマネジメント層を強化し、強い遂行力と戦略力を持った組織を創ってまいります。経費管理面においても、予算制度を高めるべく日々のコスト管理意識の向上と店長会議等において予実管理を徹底してまいります。

結果といたしまして、第43期(平成18年8月期)の業績予想は売上高7,810百万円、経常利益316百万円及び当期純利益208百万円を予定しております。

5. 連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			720,759
2 売掛金			469,228
3 たな卸資産			2,379,052
4 繰延税金資産			22,372
5 その他			40,187
貸倒引当金			△1,209
流動資産合計			3,630,391
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		107,894	
減価償累計額		△57,079	
減損損失累計額		△7,943	42,871
(2) 工具器具備品		35,393	
減価償累計額		△26,119	
減損損失累計額		△937	8,336
(3) 土地			140,963
有形固定資産合計			192,171
2 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定			97,550
(2) その他			11,037
無形固定資産合計			108,587
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			98,692
(2) 繰延税金資産			207,664
(3) 差入保証金	※1		758,559
(4) その他			245,340
貸倒引当金			△48,000
投資その他の資産合計			1,262,256
固定資産合計			1,563,016
III 繰延資産			
1 新株発行費			9,602
2 社債発行費			6,724
繰延資産合計			16,327
資産合計			5,209,734
			100.0

		当連結会計年度 (平成17年8月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)		
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1、3		573,304	40.3		
2 短期借入金			793,558			
3 一年内償還予定の社債			140,000			
4 未払金及び未払費用			406,297			
5 未払法人税等			49,256			
6 賞与引当金			36,508			
7 その他			103,099			
流動負債合計			2,102,024			
II 固定負債						
1 社債			920,000	22.5		
2 長期借入金			37,732			
3 退職給付引当金			65,229			
4 役員退職引当金			103,062			
5 リース資産減損勘定			40,169			
6 その他			5,468			
固定負債合計			1,171,661			
負債合計			3,273,686	62.8		
(資本の部)						
I 資本金						
	※2		739,552	37.2		
II 資本剰余金						
			703,996			
III 利益剰余金						
			492,499			
資本合計			1,936,048			
負債及び資本合計			5,209,734	100.0		

② 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			5,358,509	100.0
II 売上原価			2,495,279	46.6
売上総利益			2,863,230	53.4
III 販売費及び一般管理費	※1		2,689,968	50.2
営業利益			173,261	3.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		25		
2 受取配当金		15		
3 受取家賃		1,142		
4 その他		2,540	3,724	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		5,841		
2 社債利息		10,900		
3 社債発行費償却		6,724		
4 新株発行費償却		5,994		
5 社債保証料		4,710		
6 その他		407	34,579	0.6
経常利益			142,406	2.7
VI 特別損失				
1 店舗閉鎖損失	※2	13,709		
2 退職給付会計基準変更時 差異償却額		5,630		
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		18,062		
4 投資有価証券評価損		15,000		
5 リース解約損		30,863		
6 減損損失	※3	71,165		
7 その他		4,676	159,107	3.0
税金等調整前当期純損失			16,701	△0.3
法人税、住民税及び事業税		84,298		
法人税等調整額		△69,554	14,743	0.3
当期純損失			31,445	△0.6

③ 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			434,344
II			
		269,652	269,652
III			703,996
(利益剰余金の部)			
I			569,514
II			
1		31,445	
2		32,669	
3		12,900	77,014
III			492,499

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△16,701
2 連結調整勘定償却額		8,868
3 減価償却費		39,835
4 減損損失		71,165
5 貸倒引当金の増加額		787
6 賞与引当金の減少額		△1,092
7 退職給付引当金の増加額		1,095
8 役員退職慰労引当金の増加額		26,012
9 受取利息及び受取配当金		△40
10 支払利息及び社債利息		16,741
11 繰延資産償却		12,719
12 その他特別損失		15,861
13 売上債権の増加額		△185,105
14 たな卸資産の増加額		△300,466
15 その他の流動資産の減少額		94,748
16 仕入債務の増加額		276,541
17 その他の流動負債の減少額		△11,821
18 役員賞与の支払額		△12,900
小計		36,249
19 利息及び配当金の受取額		40
20 利息の支払額		△11,752
21 法人税等の支払額		△71,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		△46,776
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△12,266
2 投資有価証券売却による収入		10
3 差入保証金の差入による支出		△113,552
4 差入保証金の返戻による収入		3,850
5 その他投資取得による支出		△18,970
6 その他投資回収による収入		2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		△138,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減		201,793
2 長期借入金の返済による支出		△40,456
3 社債の償還による支出		△130,000
4 株式の発行による収入		529,904
5 配当金の支払額		△32,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		528,572
IV 現金及び現金同等物の増加額		343,578
V 現金及び現金同等物の期首残高		371,132
VI 新規子会社の現金及び現金同等物の期首残高	※2	6,048
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	720,759

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)				
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却事業の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ヴィエール (株)ヴィエールは平成17年5月31日を当社による支配獲得日とみなして仮決算を実施し連結財務諸表を作成しております。従って当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社平成17年6月1日から平成17年8月31日までの3ヶ月間の損益取引及び資金取引が含まれております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 1 商品・製品 個別法による原価法を採用しております。 2 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 3 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="922 1630 1257 1697"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	2年～17年	工具器具備品	3年～20年
建物	2年～17年				
工具器具備品	3年～20年				

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(イ)社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、毎期均等額を償却しております。</p> <p>(ロ)新株発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、毎期均等額を償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1.	<p>事業税の外形標準課税制度</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,637千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,637千円減少しております。</p>
2.	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から摘要できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産科目に対する控除科目として掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産	
敷金、保証金	2,720千円
担保付債務	
短期借入金	2,720千円
※2 当社の発行株式総数は、普通株式11,327,000株であります。	
※3 当座貸越契約	
当社及び連結子会社(株ヴィエール)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。	
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。	
当座貸越極度額の総額	1,600,000千円
借入実行残高	700,000千円
差引額	900,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。																																
	給与・賞与 965,592千円																																
	賞与引当金繰入額 21,629千円																																
	退職給付費用 9,725千円																																
	役員退職慰労引当金繰入額 7,950千円																																
	地代家賃 568,012千円																																
	広告宣伝費 274,116千円																																
	賃借料 173,902千円																																
	法定福利費 119,257千円																																
	販売促進費 113,036千円																																
	販売手数料 44,236千円																																
	減価償却費 39,835千円																																
	連結調整勘定償却額 8,868千円																																
※2	店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。																																
	固定資産除却損 1,455千円																																
	原状回復費 5,169千円																																
	契約違約金 7,085千円																																
	計 13,709千円																																
※3	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>リース資産及び器具備品等</td> <td>店舗資産</td> <td style="text-align: right;">20,055</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>リース資産及び器具備品等</td> <td>店舗資産</td> <td style="text-align: right;">9,173</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>リース資産</td> <td>店舗資産</td> <td style="text-align: right;">7,677</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> <td>土地及び建物</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">19,100</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>建物</td> <td>店舗資産</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>リース資産</td> <td>店舗資産</td> <td style="text-align: right;">3,990</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>リース資産</td> <td>店舗資産</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	金額 (千円)	福岡県	リース資産及び器具備品等	店舗資産	20,055	大分県	リース資産及び器具備品等	店舗資産	9,173	熊本県	リース資産	店舗資産	7,677	長崎県	土地及び建物	遊休資産	19,100	東京都	建物	店舗資産	3,696	奈良県	リース資産	店舗資産	3,990	愛知県	リース資産	店舗資産	3,919
場所	種類	用途	金額 (千円)																														
福岡県	リース資産及び器具備品等	店舗資産	20,055																														
大分県	リース資産及び器具備品等	店舗資産	9,173																														
熊本県	リース資産	店舗資産	7,677																														
長崎県	土地及び建物	遊休資産	19,100																														
東京都	建物	店舗資産	3,696																														
奈良県	リース資産	店舗資産	3,990																														
愛知県	リース資産	店舗資産	3,919																														
	<p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日)
	現金及び預金勘定 720,759千円
	現金及び現金同等物 720,759千円
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ヴィエールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と現金及び現金同等物の期首残高との関係は次のとおりであります。
	流動資産 578,560千円
	固定資産 137,794千円
	連結調整勘定 106,418千円
	流動負債 △706,333千円
	固定負債 △106,576千円
	㈱ヴィエールの取得価額 9,863千円
	㈱ヴィエールの現金及び現金同等物 15,911千円
	差引㈱ヴィエール現金及び現金同等物の期首残高 6,048千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	744,698	183,886	928,584
減価償却累計額 相当額	322,530	80,454	402,984
減損損失累計額 相当額	35,523	—	35,523
期末残高相当額	386,643	103,432	490,076
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		170,601千円	
1年超		357,348千円	
合計		527,949千円	
リース資産減損勘定期末残高		38,299千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		173,850千円	
減価償却費相当額		164,749千円	
リース資産勘定の取崩額		4,551千円	
支払利息相当額		8,694千円	
減損損失		42,850千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年8月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	98,692

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
(1) 退職給付債務	△81,276千円
(2) 年金資産	16,047千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△65,229千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一千円
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△65,229千円

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	9,725千円
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	5,630千円

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の	
主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
棚卸資産評価損否認額	1,583千円
未払事業税	4,011千円
賞与引当金繰入限度超過額	14,763千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,529千円
未払金(社会保険料)	483千円
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損否認額	6,066千円
退職給付引当金繰入限度超過額	25,907千円
役員退職慰労引当金	41,678千円
貸倒引当金繰入限度超過額	19,411千円
減価償却額の償却超過額	33,595千円
減損損失	26,889千円
子会社投資損失引当金	583千円
過年度償却超過額	759千円
繰越欠損金	52,855千円
繰延税金資産計	<u>230,119千円</u>
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金認容	82千円
繰延税金負債計	<u>82千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>230,036千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異あるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△15.5%
連結調整勘定	△21.5%
住民税等均等割	△112.0%
過年度一時差異調整	7.8%
その他	12.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△88.4%</u>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年9月1日 至 平成 17 年8月 31 日)

1. 事業の種類別セグメント情報

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年9月1日 至 平成 17 年8月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 16 年9月1日 至 平成 17 年8月 31 日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	貞松豊二郎	—	—	当社の 取締役会長	(被所有) 直接 9.00	—	—	店舗賃貸借 契約および リース契約 に対する連 帯保証 (注) 1	852	—	—
役員	貞松隆弥	—	—	当社の代表 取締役社長	(被所有) 直接 13.73	—	—	店舗賃貸借 契約および リース契約 に対する連 帯保証 (注) 1	3,965	—	—
役員及 びその 近親者	貞松栄子	—	—	当社の代表 取締役社長 の実母	(被所有) 直接 5.91	—	—	顧問料	4,800	未払費用	400

- (注) 1 当社は、店舗賃貸借契約及びリース契約に対して、取締役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、平成17年8月31日時点のリース料残高を記載しております。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数 店舗(平成17年8月31日現在)のうち、取締役会長貞松豊二郎に 店舗、代表取締役社長貞松隆弥に 店舗の連帯保証を受けております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額	170円35銭
1株当たり当期純損失	3円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純損失	3円97銭

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	31,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,450
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,450)
普通株式に係る当期純損失(千円)	37,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	68
(新株予約権)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

(持分取得による会社の取得)

平成17年10月11日開催の取締役会において、中華民国の現地法人である維環國際有限公
司

(日本名：ヴィエール インターナショナル有限会社)の出資金の90%を取得して子会社と
することを決議し、平成17年10月13日に出資を行い、子会社としました。

1. 取得の目的
中華民国の臺北市を中心とした日系百貨店(三越、そごう等)に店舗展開をすることにより、
将来の海外(アジア)出店戦略の足がかりとし、アジアでの生産体制の強化をはかるため
であります。
2. 持分取得の相手会社の名称
維瓊國際有限公司(日本名：ヴィエール インターナショナル有限会社)
3. 資本金
500 万元(18,065,500 円)
4. 事業の内容
宝飾品の輸入、販売
5. 取得する持分の額、取得価額及び取得後の持分比率
取得する持分の額(持分比率) 450 万元(90%)
取得価額 450 万元(16,258,950 円)
6. 支払資金の調達方法及び支払い方法
手許資金の一括支払いによっております。

(連結子会社との合併)

当社は、当社の保有する首都圏での店舗網及び企画製造機能を有機的に結集するために、
当社完全子会社である株式会社ヴィエールと平成17年10月14日付で合併契約を締結し、平
成18年1月1日にて吸収合併をおこないます。

1. 合併期日
平成 17 年 10 月 14 日
2. 合併の形式
当社を存続会社する吸収合併方式で、株式会社ヴィエールは解散いたします。
被合併会社は 100%連結子会社であり、合併手続は商法第 413 条ノ 3 第 1 項に規程する
簡易合併の方法によっております。
合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。
3. 財産の引継
合併期日において、株式会社ヴィエールの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぐこと
とします。

4. 株式会社ヴィエールの平成 17 年 8 月 31 日現在の資産、負債及び資本の状況

資産合計	938,465 千円
負債合計	1,071,402 千円
資本合計	△132,936 千円※

※ 株式会社ヴィエールは、平成 17 年 10 月 11 日 200,000 千円の増資(資本金 100,000 千円、資本準備金 100,000 千円)を行い、債務超過の解消をしております。

5. 合併に先立つ現物出資

当社は、平成 17 年 10 月 11 日の合併に先立ち、株式会社ヴィエールの債務超過を解消するために当社の株式会社ヴィエールに対する債権を現物出資いたしました。

(1) 現物出資する資産	貸付金
(2) 現物出資の額	200,000 千円
(3) 現物出資の時期	平成 17 年 10 月 11 日

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当事業年度	
	〔自 平成16年9月 1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	
宝飾品	2,570,308	92.4%
眼鏡・眼鏡用品	124,554	4.5%
時計等	87,422	3.1%
合計	2,782,285	100.0%

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社は、主に店舗において一般消費者に販売いたしております。また、顧客催事及び仕入先主催の展示会において販売をしております。従って、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

① 当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当事業年度	
	〔自 平成16年9月 1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	
宝飾品	4,873,394	90.9%
眼鏡・眼鏡用品	347,825	6.5%
時計等	137,289	2.6%
合計	5,358,509	100.0%

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を店舗形態別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

店舗形態別	当事業年度	
	〔自 平成16年9月 1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	
ビジュソフィア店	4,008,149	74.8%
眼鏡店	235,908	4.4%
オプトジェム店	650,433	12.1%
ヴェイエール店	464,017	8.7%
合計	5,358,509	100.0%

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 地域別販売実績

(単位：千円)

地 域 名	当事業年度 〔自 平成16年9月 1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	構成比(%)	期末店舗数(店)
長 崎 県	1,387,756	25.9	12
福 岡 県	1,807,740	33.7	14
佐 賀 県	397,933	7.4	3
熊 本 県	363,336	6.8	3
大 分 県	193,704	3.6	2
宮 崎 県	275,816	5.2	2
鹿 児 島 県	79,275	1.5	1
沖 縄 県	206,129	3.7	1
兵 庫 県	196,587	3.7	3
大 阪 府	15,426	0.3	2
静 岡 県	12,909	0.3	1
神 奈 川 県	88,888	1.7	6
東 京 都	219,575	4.1	18
千 葉 県	20,881	0.4	2
埼 玉 県	71,203	1.3	6
茨 城 県	9,790	0.2	1
福 島 県	11,555	0.2	1
合 計	5,358,509	100.0	78

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動(平成17年11月25日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役管理本部長 森山 勇二(現管理本部副本部長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 高松 直史